

産業社会論について

小 関 藤 一 郎

(1)

社会学の創設者オーギュスト・コント Auguste Comte は周知のように社会動学において、人間の精神が神学的状態および形而上学状態を経て実証的状态へと進歩していくという『三状態の法則』Loi des trois états を確立した。コントのこの法則によると、人間精神のこのような進歩に対応して、社会もまた軍事的時期、法律的時期を経て産業的時期に到達するのであり、知識の実証的状态に対応して、社会は産業的時期にはいることになるのである。従って近代社会は正しく産業活動の支配的な社会ということになるのである。進化論的に社会の変動を説明したH・スペンサーも別の観点からこのコントの見解と同様の見解に到達している。すなわちスペンサーによれば、社会の進化は「軍事型」から「産業型」へと推移するのであって、近代社会を特徴づけるものとして産業活動の優位があげられるのである。このように初期の社会学の理論はいずれも同時代の社会の考察において、産業活動の著しい発達をもってその顕著な特徴であるとしたのである。この意味において、社会学の産業社会に対する関係はダーレンドルフ Dahrendorf のいうように、中世封建社会に対する神学の、近代への移行期に対する哲学の關係に相應するものである¹⁾といえるであろう。しかし、これら初期の社会学理論の時期から約百年を経過した今日において、近代社会の特徴として指摘された産業活動は極めて驚異的發展をとげ、生産技術の發展は量的にも、質的にも従前のそれを凌駕しているばかりでなく、その發展の速度も著しく迅速となっており、従来の生産技術に対して全くの新時代を劃しているといえるので

ある。加うるに、これに伴う生産力、生産性の増大も極めて顕著で、人間生活の要求を充足する物質は大量的に、生産されるに至っている。²⁾このように大規模な、しかも多方面にわたる産業の發達は今日の社会生活の基本的条件となっているのである。今日のこうした社会は社会学の古典的理論に従うならば百年以上前の社会よりもより一層強く産業社会とよばれることが適切であるといえるのである。あるいは更に高度産業社会という方がより適切であるかもしれない。しかるに、今日、現代の社会を全体社会的に考察する企図において、これを「産業社会」と規定しようとする試みは多く見当たらない。産業社会学として発足した社会学の一つの特殊研究部門はその対象領域を現代社会における企業内の活動に局限し、しかも企業内におけるインフォーマルな關係に重点をおいてしまっている。このため、いわゆる産業社会学においては、産業社会そのものは不在といった形となっている。ところで、産業社会学におけるこうした産業社会軽視ないし無視は全体的把握を志向する社会学としては大きな手落ちであるといえるであろう。そうした全体的認識を欠く社会学は単なる技術、技法に墮するおそれがあるといってもよいであろう。産業社会学から産業社会をこのように除外することに対して、産業社会を正面に坐らせることが産業社会の社会学³⁾ないし産業社会論といわれるものであろう。こうした産業社会の社会学ないし産業社会論は、初期の社会学理論と同じ観点に立って産業社会を考察するのではない。その全体性把握の企図においては同一の志向をもっているが、今日の産業社会論の試みは、初期のそれのように、産業社会を調和的なものとして見ようとするのではないし、また産業社会を人類の進むべき必然的あるいは運命的な方向にある

ものとして見るものでもない。今日の産業社会論は現実に産業化の顕著な発展を基本的条件としている社会生活の現実の姿を、かつこの歴史哲学的色彩をすっかり払拭して、全く経験的に分析していこうとするのである。しかし同時にこの新しい企図は産業社会を全体的に把握することを目ざしているのである。そしてまたこうした新しい企図は産業化の著しく進展した今日の産業社会を考察するためにも必要となってきたのである。デュルケム⁴⁾やマックス・ウェーバーの社会学などはこうした点に注目した考察の先駆であり、それらには多くの重要な示唆が含まれている。そればかりでなく、その後の社会学者の研究の中にはT・パーソンズ⁵⁾等のようにそうした点に注目したものがないわけではない。しかしデュルケムやウェーバーの企図は産業社会の成立期を問題としたものであって、今日の産業社会をとりあげてはいないし、パーソンズの企図も余りに演繹的すぎる嫌いがあるばかりでなく、明示的に産業社会論という形はとっていない。このため、今日の産業社会の類型設定という比較研究には及んでいない。この点については、レイモン・アロン Raymond Aron の産業社会に関する所説⁶⁾は産業社会論として注目に値する企図を展開している。いまこのR.アロンの見解を手がかりとして、産業社会論の基礎づけの準備としたい。そして産業社会論についてのダーレンドルフ R・Dahrendorf⁷⁾の批判的見解の吟味を附加して考察したいと考える。

註 1) Dahrendorf, Soziologie und Industrielle Gesellschaft (in Gesellschaft und Freiheit., 1961, p. 13.

2) 経済学者 Rostow も「高度大衆消費時代」として産業社会の未来を予想している。Rostow, Stages of Economic Growth. p. 90.

3) R. Aron は「産業社会の社会学」 Sociologie des sociétés industrielles という著書をかいている。ソルボンヌにおける1957—58の講義で、これには「政治体制の理論草案」という副題がついている

4) デュルケムのそうした企図については拙稿、「産業社会と個人主義—デュルケム社会学の意義」関西学院大学社会学部紀要7号(1963年)参照。

5) T. Parsons, Economy and Society など。

6) Raymond Aron; Dix-huit leçons sur la société industrielle (1962).

Raymond Aron; La lutte des classes (1964)

7) Dahrendorf; Gesellschaft. und Freiheit(1961).

2

R・アロンは1957—58年にソルボンヌで「産業社会の社会学」sociologie des sociétés industrielles という講義⁷⁾を行っている。しかしこの講義はこの題目から想像されるように産業社会の特性を分析したものではなく、むしろ産業社会の政治体制論ともいべきものである。経済社会としての産業社会を正面から扱ったものは、この講義の前に行われた講義⁸⁾である。そこでR・アロンは産業社会の基本的特徴を明かにし、その類型設定の基準を確立し、これにもとづいて類型設定を試みているのである。それは現代の産業社会の比較研究ともいうものであり、いわゆる経済体制の比較研究の可能性とその意義を明かにしているのである。R・アロンは、まず今日の産業社会——それは以下でも明かにするように資本主義社会だけでなく、社会主義社会をもそれが産業化の著しい発展をその中に含む限りにおいて包括している——の多くに見られる共通の特徴を抽出して、そこから産業社会類型設定の作業にとりかかっているのである。その接近の仕方は経済社会に対する経験的分析であると同時に総合的であることを狙いとしているのである。彼は最初に産業社会について、もっとも簡単な定義、「産業社会とは産業、とくに大規模産業がもっとも特徴的な生産形態となっているような経済社会である」⁹⁾ということから産業的経済といわれる経済社会の諸々の特性を有効に引き出してくるのである。そしてそれらに表面的すぎる憾みはあると断りながら、産業社会の特性を次の諸点にあるとして、これを列挙していくのである。¹⁰⁾

第一は企業と家族の分離が徹底的に押し進められていくことである。もちろん、この傾向は全く一般化しているわけではなく、小企業などにおいてはこの傾向に対する例外的ケースが数多く存在することは認められている。しかし大企業においてはこのことは決定的であるから、それは産業社会の特徴と認められるのである。第二は大企業の出現によって、分業の新しい様式が作り出されていることである。この新しい分業は全体社会に

存在した分業に新しいものが加わったことを意味するばかりでなく、企業組織内部に高度に発達した生産技術に基いて展開される生産行程乃至作業行程上の分業をも意味するのである。第三にR・アロンは大企業における資本蓄積の高度化をあげている。資本の蓄積はマルクス K. Marxによれば、資本主義社会の特質としてみられているが、歴史的経験に徴してみる限り、資本蓄積は資本主義諸国にだけみられるものではなく、産業社会のすべてに通じてみられるものであって、ソ連などのように産業化の著しく進んだ社会主義国においてもこのことは例外ではないとアロンは断ずるのである。このように資本蓄積が産業社会において重要性をもってくることから、第四に合理的経済計算という特性が導き出されてくる。大企業においては製品の原価を最低限に抑えて、資本を回転し、かつ増加せしめることが必要となり、そのため計算が恒久的に行われる必要がある。これが経済計算であるが、それなしにはいかなる企業も運営されることはできないのである。したがって、この合理的な経済計算の必然性はいかなる産業社会もこれを甘受しなければならず、それからのがれることは許されない。しかもこの経済計算は体制の差異によって計算方法には多少の相違を生ぜしめることはあるが、すべての産業社会に妥当するものなのである。またこの経済計算は技術の改善、革新を企業にとりいれるための不可欠な前提であり、企業において利用されるべき具体的な技術方式はこの経済計算によってはじめて決定されるのである。第五にあげられる特性は労働者の特定企業への集中ということである。企業の巨大化にともなって、この集中もきわめて大規模のものとなるのであるが、その結果労働の組織化運動も活潑となってくるのである。これが労働組合運動なり組合結成ということになるのであるが、アロンはその問題にはここでは触れず、この労働者の集中から生ずる問題として生産手段の所有の帰属の問題をとりあげる。すなわち夥しい数の労働者の集中は一方において生産手段がごく少数者に所有されてくると著しい対比を示し、そのことが生産手段の私有の存在理由を問題としてくるのである。ところでR・アロンはそうした所有

の不平等に対する解決策として提唱されてきた生産手段の共有化、国有化論に対して、「生産手段の共有化の理想は人類の歴史とともに古くからあり、それによって財産私有から生ずる不平等を是正しようと提唱した人々はいろいろあった。しかしそうした幾世紀にも続いた社会主義的理想と今日の産業社会における社会主義の問題を軌を一にして論ずることは愚かなことで、今日においては労働者の集中が極めて巨大な規模に達し、そのことは生産手段の規模がもはや個人的所有の可能性をはるかに追いついている段階に到達していることを考えなければならない。その点から生産手段は何人の所有に属すべきかがきめられなければならない」¹¹⁾とのべ、その問題が産業社会の今日の段階におけ生産手段の巨大な集中化の現状を充分認識し、現実には即した有効な対策が提唱されるべきであるというのである。つまりここでアロンは含意的に生産手段の所有を個人から共同体、集団に移すだけが問題解決のすべてではないことを主張するのである。

アロンはついで、産業社会の類型設定の試みに移っていくのであるが、そのための基礎的作業として経済的全体 *ensemble économique* の総合的把握に必要なほり下げた分析の手がかりを見出す作業に移っていくのである。アロンはそのためには次の諸点の考察が必要であるという。¹²⁾ 第一の基準は包括社会 *société globale* における分業と分業の類型を明かにすることである。第二の基準は経済活動の精神ないしは原動力というものを明かにすることである。この基準は生産活動が直接要求充足を目ざして行われるか、あるいは、市場を通じての販売を目ざして、つまり、利潤追求を目ざして行われるかに関するものである。前者が支配的な社会もあれば、後者が支配的な社会も存在するのであって、現実の産業社会においては何程か両者は混合して存在しているのである。だからどの領域において、どの程度において両者の一方が強く優越的であるかが類型を設定する場合に大切なこととなるのである。第三は経済の調整あるいは経済体制の組織の仕方の類型ということである。すべての経済社会において、目的を決定し、それに応じて手段を配分し、最終的には産

出高と費用との均衡がはからなければならないのであるが、この経済の調整という点については二つの類型が考えられる。その一つは中央決定ないし中央の計画的決定に基づいて経済の調整を行うものであり、もう一つは市場のメカニズムを通じて調整を行うものである。もっともこの様に区別された類型は抽象的なものであって、現実には中央の計画によって決定された生産計画もある程度市場における需要、供給の作用によって調整をうけなければならないのである。従って、現実の経済は何程かこの調整を併存せしめているのであって、全く完全に計画的に決定されるような経済は今まで存在したこともなかったし、また存在し得ないのである。現実には計画化された調整と市場による調整にはそれぞれ多くの程度の差が含まれているのである。だから産業社会の類型は大ざっぱに計画経済か市場経済かという図式的な対立によって定められるのではなく、計画に対して認められる役割の度合、市場に対して認められる役割の度合如何によって定められるのである。第四の基準は上記の点と関係するのであるが、経済体制における国家の機能と個人の創意 initiatives individuelles 両者の果たす役割の度合ということである。個人的自由経済か国家的統制経済かとして対立的になされる議論は現実的には意味をもたないのである。

さて上述した五つの特性は資本主義経済にも、社会主義経済にもみられる共通な点であるが、R・アロンは産業社会を資本主義的社会と、ソ連的な社会主義社会の二つの類型に区別できるとするのである。そこで両者の類型が対比される点は生産手段の私有が認められている体制と国有とされる体制とでは、労働者と企業指導者の関係はどの程度異っているかが、また経済行為の原動力が経済の調整の仕方が両類型によって異なるに従って、どの程度異なるのか、すなわち二つの類型において利潤動機は同じ役割を果たしているか、それとも異った役割をたはしているのかというような問題などである。¹³⁾ ところで、このように産業社会の類型として西欧の自由経済社会とソ連圏の社会主義を理解することは、当然に、資本主義崩壊の必然性とか資本主義から社会主義への移行の歴史的必

然性を認めることを拒否することであり、¹⁴⁾むしろ両者の比較を体系的に行うことを前提とする考え方なのである。例えばR・アロンは資本主義に特有で、資本主義の悪の根源とされる搾取について次のように説明する。¹⁵⁾「労働者はその労働によって一定量の価値を生産するが、彼がそれから得る代価はその価値の量より少い、そして、その差額は資本家の利益となる。即ち剰余価値は資本家によって搾取されるというのであるが、完全に計画された経済でも剰余価値は賃銀として労働者に配分されることなく、集団に帰属し、計画当局はそれをその計画に従って産業の各部門に投資する。資本主義における不都合な点はこの剰余価値が資本家の手をとって投資に向けられることである。しかし、その場合、このうち直接資本家によって消費に向けられる割合は一般的には現代社会においてはごく少く、そのことは分配所得の中において占める株主への帰属分が5%程度である(アメリカ、1953年の場合) ことによっても知られる。所得の77%ほどは勤労所得である。だから所得の不平等に対して資本に対する配当のしめる比重は軽少であるといえる」。だから企業間の競争が存在している限り、剰余価値は投資に向けられざるを得ないし、労働組合の圧力の存するところでは、剰余価値が全部資本家個人の所得として消費されることはなく、投資されて社会に戻っていくようになる。¹⁶⁾したがって、こうした状態においては、所得の不平等は資本主義だけに特有ではなく、計画経済の下においても存在するし、現に労働者の賃銀についても、ソ連における単純労働者と熟練労働者間の賃銀の差はアメリカにおける差よりもはるかに大である。¹⁷⁾それにR・アロンによれば所得の不平等の問題はそれがよい、わるいということによって決定されるものではない。すべての社会には必然的な不平等が存在する、¹⁸⁾それは(一)生産の奨励に関して生ずるもの、(二)文化的という威信の高い活動に少数者が専念することを保証する文化の条件として存するもの、(三)個人に対して国家や集合体からの独立の最小限の条件としての財産上の不平等、の三つを含むのである。B・バーバー Barber が機能的必然性として認めたところ¹⁹⁾をアロンは別の形で認め、そ

れを分析しているのであるが、産業社会においてもこの三つの必然的な不平等は存在する。そして近代社会における分業の発達には人々に職業における各種の能力の最大限を発揮することを要請している以上、²⁰⁾ この不平等をもって資本主義体制の大きな欠陥とすることは誤りである。産業社会における基本的条件が明かにされた以上、問題の本質的な点は抽象的原理や原則に基いて、その類型を対比することではなく、現実的に原則や原理の適用や応用がどのように、どの程度、どれだけの領域にわたって行われているかを明かにすることになるのである。²¹⁾ だから市場経済の不安定性を指摘する見解に対して、R・アロンは市場経済には構造的には、根本的に不安性があるからこれを廃止すべきであるということを論証できる根拠はない²²⁾としてソ連においても一部消費物資の市場が認められていることをあげているほか、自由経済における失業や恐慌の問題に対しては、今日は英仏等における失業者の比率は有業者の3%か2%程度であり、失業を完全に避けようとする限り、職業選択の自由を廃止せざるを得ず、両者が二者択一であることからみると、²³⁾ この程度の失業は体制の決定的問題とはいえないという。²⁴⁾ 恐慌にしても1929—33年のそれは経済専門家を悲観論的立場にたたしめたが、1945年以降の繁栄の経験は多くの論者を楽観論へと向かわせているという。²⁵⁾ 他方、ソ連の経済体制に対して中央計画による国家経済は専制政治や独裁を意味するのではないかという批判に対しても、中央による経済計画は決して権力行使を目ざす政党の競争を排除することを意味しないし、それは民主主義とも矛盾するものではないことを明かにする。²⁶⁾ このようにしてソ連においても商業や農業においても個人的企業が存続を認められていることが指摘される。²⁷⁾ 産業社会の両類型の差はその範囲がどの位であるかということであり、その点を比較することが現実に則した考察なのである。そうした点からみると、ソ連の経済社会とアメリカのそれとはかなり接近の向をみせており、また両者の差異が減少してくることは考えられる。²⁸⁾ アロンはこうした点から両類型における階級の問題の考察には

階級について、アロンはまず定義の問題から接近していくが、定義には階級—厳密には階層—を威信の順位付けとしてみるアメリカ社会学に特徴的なものと、階級を超越能性に基礎をもち事実上の集団とみ、その統一性と感覚の自覚性を強調するギョルヴィッチのそれ²⁹⁾とを二つの主要な試みとしている。³⁰⁾ しかし社会的現実には強にその中に多くの不明瞭さを包蔵するが故に、定義によって明確に示される線に区分されることは困難であるから、現実には階級の問題は次のような問題としてとり扱われるべきであるという。³¹⁾ (一)職業の種類、所得額、生活様式等の多数の基準によって決定される個人の経済社会的地位に関する問題、すなわち、これらの基準は一体現実にはどのように配分されているか、それらの基準はどんな全体を構成しているかという問題である。(二)このような経済社会的基準によって客観的基準によって限定される全体は心理的にも現実なのであるか。つまり労働者とブルジョアの生活は異っているのか、精神的に両者はどの程度異なるのか、あるいは彼等は別の価値、別の理想をもっているのかという問題である。第三はこれら全体は果して自己意識をもっているのか、それら全体はそれぞれ対立しているという意識をもっているのであろうか。こうした問題が階級の基本問題である³²⁾としてアロンは産業社会における階級の現状を分析するのである。資本主義社会についてみると典型的な階級はこれこれであると決定的に列挙することは困難であるが、結局明瞭に区別できるのは労働者と生産手段の所有者で、このほかに多数の人々が残るが、それらは複雑でこれにはっきりした名称を与えにくい。アロンがここで最後にのべているのは複雑な、しかも巾の広い中間層を意味していると考えられるが、ソ連においても上流者と労働者のほかにインテリゲンツィアなどの中間層の存在が極めて複雑であることが³³⁾指摘されている。産業の高度発展はアロンによると、どんな産業社会にも、類似した階級的区分を発生せしめるものである。ところで問題はこれらの階級間の対立あるいは斗争はどうなっているかということである。これに対して、アロンは資本主義における階級間の利害の対立の存在は認めているが、この対立には

明瞭な限界が存在していることを指摘する。³⁴⁾ そして私的企業の存在が認められるところにおいて労働者の利益は利潤の一部が資本家に帰属することを全然廃止することにあるのではないことは明白である。従って、経済成長—それは資本の蓄積によってもたらされるが—が所得水準を上昇せしめている経験的事実に鑑みると、労働者の賃銀増額の要求と使用者側の利潤追求への努力の間に全くの非両立的な斗争関係があるとはいえない、³⁵⁾ というのである。だから経済成長が実現している社会においては一般に所得水準が上昇するから、労働組合が生か死かという斗争的態度から漸次経済的要求中心へと移行してくるのである。³⁶⁾ ところがソ連では若干事情が異っている。そこでは国家が意識的に重要決定を責任をもって行っているから、国民所得の中投資分、個人の消費分等への分配はすべて国家がこれを行うのである。それ故、国家がこのように重要決定に対して責任をもつ体制は個人がこの集団的意志のはたらきに対してこれを疑うことを許さない。³⁷⁾ 従ってそこでは労働者側からの国家に対する不満も明示的な形になっては現われぬ、ただその不満はコルホーズの責任者や国営企業の責任者たちへの批判となって現れることはある。³⁸⁾ しかしソ連においても経済成長とともに一般消費物産に対する考慮が漸次大きくなっている。このことから、産業社会においては、長期的には、すべての人が経済発展によって利益をうけることができるとアロンはのべるのである。³⁹⁾ しかしそのことは決して経済的な意味での不平等、階級間における各種の不平等を全く消滅せしめる方向にむかっているということを意味するものではない。むしろ職業の発展は人々の能力を十分に発達せしめるから、人間の異質性は増大する傾向にある、そのことは経済的不平等、階級間の所得の差を徹廃することを不可能ならしめるのである。ただ経済成長が生活水準の向上をもたらすが故に、その結果不平等を廃止することにはならないが、むしろ不平等を緩和することになるのである。⁴⁰⁾ もっともこのような生活水準の向上が実現されるためには、産業社会における工業をはじめ産業の産出高の増加が人口増加よりも迅速に行われることは必要な条件である。⁴¹⁾ なおR・

アロンはこの外に人口の技術的、知的資質が比較的に向上していることも必要条件としてあげている。⁴²⁾ それは産業社会においては教育の向上、技術教育の普及、発達によって実現されているのである。このような条件の下において、われわれは権力によることなく、生産性の向上によって、豊かになり得るのであるから、⁴³⁾ 階級間の対立が著しく尖鋭化することは一般的には少く、労働者階級の経済的要求 *revendication économique* は強くなってきてはいても、革命によって政権を奪取しなければ生活の向上は望めないという考をもつ労働運動は極めて少なくなっているのである。⁴⁴⁾ 同様にまた労働者の階級意識も、労働者がその生活の類似の故に、強い階級意識をもちやすくなるといわれるが、西欧の産業社会においては労働者にそうした意識を帰属せしめているのはインテリ階級であって、一般に労働者はそれ程強く感じてはいない。⁴⁵⁾ とくに最近における労働者における階級意識を英国の例においてみると、技能の高い熟練労働者と単純労働者との間の収入差、威信の差は従前に比べて減少し、より等質化していることが明かである。が同時に注目すべきことは、労働者の組織に従来強くみられたプロレタリア的意識の著しい後退である。国家による社会保障政策の浸透は漸次労働組合の発意による相互扶助的組織を弱体化せしめているのである。⁴⁶⁾ 労働組合運動ないし労働者の階級意識もこのようにして経済発展とともに変質しているのである。この変質に対して大きく作用している要因の一つにマス・メディアのはたらきのあることもアロンは忘れないで附加している。

このようにして、産業社会は生活水準の向上をもたらす、それによって社会内部における階級間の差を減少せしめるようにはたらくのであるが、階級差そのものを消滅せしめることはない。ただ所得の増大によって、また福祉国家的政策などの実施によって、階級間の対立意識は漸次、産業社会成立の頭初にみられたような革命的、尖鋭的色調を全く払拭して、経済要求的、妥協的なものとなってくるのである。産業社会がこのように階級間の斗争をコントロールしていくことはできるが、階級そのものの存在を消滅せしめることので

きない理由をアロンは産業社会学が、とくに複雑な現代産業社会が次の三つの点から本質的に異質的であることに求めるのである。⁴⁷⁾

その第一は産業社会に特有な著しい分業に基づくものであるが、第二は個人間における富、権力、威信などのヒエラルキーの存在に基づくもの、第三は包括社会内において相対立する集団の存在によって生ずるものである。厳密には階級の成立にはこの第三の異質性が大きく関係するのであるが、第一、第二のそれも第三と複雑にからみ合っているのである。アロンはこのように経済社会としての特徴から産業社会を把握しているのであり、ある意味ではそれは経済社会学的考察といえるのである。

註 7) R. Aron, op. cit.

- 8) R. Aron, op. cit.
- 9) R. Aron, Dix-huit leçon sur la société industrielle p. 97.
- 10) R. Aron, op. cit., p. 98—100.
- 11) R. Aron, op. cit., p. 100.
- 12) R. Aron, op. cit., p. 105—107.
- 13) R. Aron, op. cit., p. 111.
- 14) R. Aron, op. cit., 302. 「社会主義は資本主義の不可避的な帰結ではなく、私有財産制度のつづいた成長に対する抵抗克服の手段である」
- 15) R. Aron, op. cit., p. 114—115.
- 16) R. Aron, op. cit., p. 116—117.
- 17) R. Aron, op. cit., p. 125.
- 18) R. Aron, op. cit., p. 127.
- 19) B. Barber, Social stratification, p.
- 20) R. Aron, La lutte des classes p. 161.
- 21) R. Aron, Dix-huit leçons sur la société industrielle, p. 136. アロンはここで、凡ての体制は今まで十分な解決を得られなかった問題に対する不完全な解決策でしかなく、また本来完全な解決というものにはあり得ないとのべている。
- 22) R. Aron, op. cit., p. 131.
- 23) R. Aron, op. cit., p. 129.
- 24) R. Aron, op. cit., p. 130.
- 25) R. Aron, op. cit., p. 131.
- 26) R. Aron, op. cit., p. 138.
- 27) R. Aron, op. cit., p. 146.
- 28) R. Aron, op. cit., p. 246.
- 29) G. Gurvitch, Vocation actuelle de la sociologie I. p. 401.
- 30) R. Aron, La lutte des classes. chap. III.
- 31) R. Aron, op. cit., p. 89.
- 32) R. Aron, La lutte des classes, p. 90.
- 33) R. Aron, op. cit., p. 133—134.

34) R. Aron, op. cit., p. 104 et suiv.

35) R. Aron, op. cit., p. 105.

36) R. Aron, op. cit., chsp. VI.

37) R. Aron, op. cit., p. 143.

38) R. Aron, op. cit., p. 144.

39) R. Aron, op. cit., p. 139.

40) R. Aron, op. cit., p. 352.

41) R. Aron, op. cit., p. 351.

42) R. Aron, op. cit., p. 352.

43) R. Aron, op. cit., p. 349.

44) R. Aron, op. cit., p. 229—230.

45) R. Aron, op. cit., p. 244.

46) R. Aron, op. cit., p. 246.

47) R. Aron, Dix-huit leçons sur la société industrielle p. 358.

3

これに対して産業社会の概念に批判的なのはダーレンドルフの所説である。R. アロンが経験的所与に対する洞察と分析から産業社会の概念を構成したのに対して、ダーレンドルフは、産業社会という概念は19世紀の所産であるが、それが完全に開花し、充分の意義をもつようになったのはごく最近になってであると指摘する。⁴⁸⁾ 19世紀の社会学はその対象である社会を論争的に把握しており、社会を資本主義の社会、疎外と不平等の社会などとして解していた。しかるに没価値的科學としての社会学観とともに、没価値的概念への採求がはじまったのであるが、産業社会の概念もその一つであるが、それはそれらの中でもっとも確実な、成功した概念である。⁴⁹⁾ だから、彼によると産業社会という概念は没価値的方法論によって産まれたものという歴史的規定をうけているとされるのである。しかもそれは決して単に概念上の産物であるだけではなく、産業社会を神話化する内容をもっているのである。ダーレンドルフの批判はこの点に向けられる。しかしこの神話的内容とは何であろうか、ダーレンドルフによると、⁵⁰⁾ それは生産社会が階層の見地からみると第一には上、下の差を縮小するという意味で水平化の傾向、第二には、この階層の水平化の傾向の中にあつて、中流階級への集中が著しく強く、顕著であること、第三には産業社会においては個人はその地位に固定させられることなく、能力の原理が作

用しているため、機会と能力によって上下に流動することができることによって特徴づけられるとするのである。この外に産業社会は階層的見地とは別の点からすれば、大衆社会とも特徴づけられるのであるが、⁵¹⁾ 更にダーレンドルフはこのほかに産業社会においては人間の人間に対する支配は消滅するという特徴をもつともいっている。⁵²⁾ 人間の人間に対する支配が消滅するというのはオートメーション工場のことを指しているのであるが、このような特徴をもつものとしての産業社会の像は没価値的の科学である社会学がつくったものなのである。そうした社会学によってつくられた像であるが故に、それは単に啓示的世界像でも、イデオロギーでもなく、むしろ正しく客観的没価値的研究によって得られた今日の時代像であるとされるのである。しかしダーレンドルフは正しくその故にこそこの産業社会の概念は一の神話であり、社会学的幻想 *soziologische Phantasie* の産物であるというのである。⁵³⁾ なぜならダーレンドルフによると、こうした没価値的方法論から構成された概念、像は、社会批判的衝動に基いているものではなく、現実を批判的に離れてみる立場が分析から追放されているが故に、調和的像、総合的像にほかならず、それは現実を意味のある、正しいものとして承認する態度をふくむことを意味するのである。このような保守的傾向こそ産業社会の概念にみられる特徴であるとされるのである。⁵⁴⁾ また産業社会という概念は友好的な普遍化の要素を含んでおり、米国、英国、ソ連等の社会が一の概念の下に包括されるが、果してこれらの各国の社会は実際にそれほど類似しているであろうかという問題が提起され、そうした概念は上述の各国の特殊性を回避しようとする企図ではないかと考えられるとダーレンドルフはいう。⁵⁵⁾ こうして上述したような社会についての調和的見方、あるいは産業が高度に発達した国々（米、英、ソ等）の特性を抽象化した余りに好意的な普遍化の試みなどが産業社会についての牧歌的神話化の企てとみられるのである。ダーレンドルフはそれ故、何よりもこのような牧歌的な神話から産業社会を解放することが必要であるというのである。何故なら、今日の社会における真の問題は、「現

代社会において人間間に不平等は実際になくなったのか、それとも不平等の形が変わったにほかならないのか、能力本位の社会というのが現実には外形的な資格の通用する社会ではないか、分業や支配のビュロオクラシー化は人間の間における上下的關係を除去し去ったであろうか」⁵⁶⁾ ということになるからである。そうした問題は正しく産業社会の調和的像と矛盾する現実社会の一面を露呈しているのではないか。そうした意味でダーレンドルフは産業社会の概念がむしろ上述の現実の問題に近接し、分析できるようになるため、それを非神話化することが必要だというのである。⁵⁷⁾ たしかにこの見解には一部分の真理は含まれている。しかし上述したR・アロンの産業社会論は決してダーレンドルフが特に産業社会の概念の調和的像といっているのは現実には誰のことを指摘しているのかは明かではない。しかしいづれにせよ、ダーレンドルフのいうような産業社会の概念がすべての社会学者によって用いられているとは限らないのである。それにダーレンドルフは産業社会の社会学は正しく、高級官僚、経営者のイデオロギー、即ち彼等の必要とする中立的イデオロギーに役立っているのは偶然ではないとのべているが、⁵⁸⁾ 没価値的の科学が上層階級のイデオロギーに役に立っているというのは具体的にどのようにしてであるかが明かにされなければならないのである。われわれはR・アロンの産業社会論を出発点としその概要を略示してきたが、その中心は経済社会であって、文化や集団の問題などについての言及はなされていないため、それが多くの問題を残していることは認めなければならない。しかし経済社会の把握の方法、用具としてアロンの産業社会の概念にはダーレンドルフのいうような調和的見方が強くはいるとは必ずしも考えられない。それは産業社会の将来の発展を考える場合にも役に立つ手がかりを与えてくれているし、雪解け以来米、ソ両国の接近という政治的現象の基礎になる社会学的考察のためにも一の有効な方法を教えてくれていると見ることができるであろう。それ故、ダーレンドルフのいう非神話化を現実分析によって推進することによって産業社会の概念も有効性を発揮できるのである。大事なことはそうし

た分析を深めるという実践であって、単なる外部
 的批判ではない。この点について、A. トゥレス
 (A. Touraine) の最近の新論は産業社会を一の
 発展過程として捉えようとする試みを示してい
 る。⁵⁰⁾ これはアメリカの機能分析の非歴史性を超
 克する企図を目ざすもので、R. アロンの産業社
 会論を行為論的立場 *actionnalisme* の立場から
 更に理論的基礎づけを行おうとするものである。
 産業社会論の今後の発展の方向に重要な示唆を与
 えるものとして注目される。

註48) R. Dahrendorf, *Soziologie und Industrielle*

Gesellschaft. p. (in *Gesellschaft und Freiheit*
 (p. 17—18. 49)

49) *ibid.*

50) R. Dahrendorf, *op. cit.*, p. 19.

51) R. Dahrendorf, *op. cit.*, p. 20.

52) R. Dahrendorf, *op. cit.*, p. 21.

53) R. Dahrendorf, *op. cit.*, p. 22.

54) R. Dahrendorf, *op. cit.*, p. cit., p. 23.

55) R. Dahrendorf, *op. cit.*, p. 24.

56) *ibid.*

57) R. Dahrendorf, *op. cit.*, p. 26.

58) *ibid.*

59) A. Touraine, *Pour une sociologie ation-*
naliste (*Archives européennes de sociologie*,
 1964 n. 1)